

安倍元首相 国葬

根拠も議論もなく閣議決定

街頭演説中に銃撃され死去した安倍晋三元首相の国葬を9月27日に東京・日本武道館で行うことを岸田文雄政権が決定しました。安倍氏国葬の是非をめぐる世論は割れています。国が費用を丸抱えする国葬は、弔意の強制につながる危険が極めて高く、不安や批判、抗議の動きが広がっています。

そもそも国葬を行う法的根拠が不明確です。国民の懸念に耳を貸さず、安倍氏の功績について「誠



安倍元首相の国葬実施の閣議決定に抗議する人々。22日、首相官邸前

にすばらしい」などと一方的にほめたたえ、国葬の決定を押し切った岸田政権の姿勢は重大です。

批判・懸念 次つぎ 国民を分断

安倍元首相の国葬実施には問題点の指摘、反対が広がっています。

朝日新聞の「天声人語」(21日付)は「非業の死をとげた政治家を追悼したい。そう感じる人が多いのは自然だろう。そうであっても国葬という選択は問題があると思う。みなで悼むことが、みなでたたえることに半ば自動的につながってしまうと感じるからだ」。

中国新聞(19日付)は「首相は国葬にすることで『民主主義を断固として守り抜くという決意を示す』と述べた。しかし実際は、安倍氏が民主主義の原則を軽んじた面があったことを忘れてはならない」。

世論は二分。NHK(19日公表)調査では国葬を「評価する」49%、「評価しない」38%です。安倍政治を礼賛一色にする国葬実施は、国民に新たな分断をもたらします。国葬は中止すべきです。

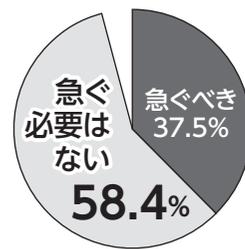
安倍氏 礼賛・継承でいいのか

改憲 国民は求めている

岸田首相は、参院選で改憲4党(自民、公明、維新、国民)が、改憲発議に必要な3分の2の議席を上回ったことを受け「できる限り早く発議に至る取り組みを進める」と表明しました。しかし、多くの国民は改憲を求めておらず、岸田政権に早期改憲への“信任”を与えた訳ではありません。

「共同」世論調査(11、12日実施)では改憲を「急ぐ必要はない」が「急ぐべき」を大きく上回り(グラフ)、参院選で重視した項目は「物価高対策・経済政策」が42.6%で最多。「憲法改正」は5.6%にとどまっています。

改憲不急



「共同」調査(11、12日実施)

問われる岸田政権

経済政策 物価高騰・賃金は減

アベノミクスのもと、2012年から20年にかけて大企業の内部留保は133兆円増えて466兆円に。一方、働く人の実質賃金は年収22万円も減りました。その上、アベノミクスが進めた「異次元の金融緩和」の継続が

異常円安をつくり、物価高に拍車をかけています。

ところが岸田首相は「新しい資本主義」の「実行計画」でもアベノミクスの「3本の矢の枠組みを堅持する」と明記。消費税増税にも労働法制の規制緩和にもいっさい反省なし。「賃上げ策」は小手先で、結局、物価高騰の下で実質賃金は2カ月連続でマイナスです。